

第1章

『クレムリン・キッズ』とロシア政治エリート

防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官 長谷川雄之

はじめに

2000年5月に第2代ロシア連邦大統領に就任したウラジーミル・プーチンは、4半世紀以上にわたり、実質的なロシアの最高指導者の地位にあり、その間、彼を中核とした政治システムが構築された。この政治システムは、様々な政治改革を経て成立したものである。例えば、2000年から2008年までの第1次プーチン政権下においては、中央集権化を目指した連邦制改革、大統領を支える与党・統一ロシアの構築と選挙制度改革など、大規模な政治改革が進展した¹。一連の政治改革が、国際的な原油高を背景とした経済成長の後押しを受けたことは論を俟たないが、同時に政権の人事政策も重要な意味を持った。

政治エリート研究の観点からは、メドヴェージェフ政権(タンデム政権)が発足する2008年頃までに、政府議長(首相)の立場からも政治的統制を維持できる程度に、プーチン・ネットワークが広まったと言われる²。そもそもプーチン政権初期における政治エリートの属性は、シロヴィキ(軍・治安機関関係者)とサンクトペテルブルク出身者であり、前者について、より厳密にはソ連時代の国家保安委員会(KGB)職員(チェキスト)が多い。後者については、アレクセイ・クドリンやドミートリ・メドヴェージェフを始めとするサンクトペテルブルク出身の実務家(エコノミストや法律家など)とニコライ・パートルシェフを筆頭とするペテルブルグ出身のチェキストに大別され、プーチン政権発足当初の市場経済志向と秩序志向の二面性が指摘されてきた³。

その後、20年以上の時を経て、様々な変化が生じたものの、クレムリンの権力中枢におけるチェキストの顔ぶれに大きな変化はない⁴。諸外国の国家安全保障会議(NSC)に相当するロシア連邦安全保障会議の構成員を見れば明らかなように、コア・メンバーはかなり高齢化している⁵。

一方で、第2次ウクライナ戦争下の2024年5月に発足した通算5期目のプーチン政権では、アンドレイ・ベロウソフ第1副首相の国防相任命に象徴されるテクノクラートの重用が目立ったほか、デニス・マートゥロフ副首相 兼 産業通商相の第1副首相への昇任に見られる軍需産業関係者の登用など、「特別軍事作戦」の長期化という特殊な政治状況下における人事政策が採用された。また、若手を中心に大統領附属国民経済・国務アカデミー(РАНХиГС)修了者の閣僚への登用が複数見られ、地方知事の人事動向を含めば、プーチン政権期に構築された人材登用システムがある程度機能し始めたと言えよう⁶。

また、2025年8月以降、大統領府内部部局の機構改編が実施され、国境協力局と地域間交流・対外文化交流局が廃止されて戦略パートナーシップ・協力局が新設されるとともに、長年にわたりプーチン政権を支えてきたドミートリ・カザーク大統領府次官が解任された⁷。カザークが所掌していた、いわゆる「近い外国」との関係は、セルゲイ・キリエーニコ

大統領府第1次官が引き継いだとされ⁸、戦略パートナーシップ・協力局長に任命されたバジム・チトフなど、国家コーポレーション・ロスアトム関係者の大統領府における影響力増大も見られる⁹。元ロスアトム総裁のキリエンコ第1次官が国内政策のみならず、様々な政策領域において影響力を拡大している背景には、彼がクレムリンにおける「人事担当者」であることが指摘できよう。こうした最近のロシア政治情勢では、とくにキリエンコを中核とした人的ネットワークの重要性が増している。

依然として、プーチン体制下では、国家安全保障の重要事項について、ペテルブルグ人脈やチェキストが意思決定プロセスをハンドリングしているものと考えられるが、上述のように、ロシア政治エリートの特徴は、4半世紀の時を経て変化した点もある。この「変化」と「継続性」を結ぶのが、「クレムリン・キッズ」と言えよう。

1. 「クレムリン・キッズ」とは何か？

ポーランド国際関係研究所（PISM）が2019年11月に公表したレポート *Kremlin Kids: Second Generation of the Russian Elite* によると、ロシアのトップエリートの第2世代で、政治・経済領域において枢要な役割を果たしている人物を「クレムリン・キッズ」と呼称している。その定義はプーチン政権の「エリート層の子孫で、ロシア連邦の権力システムにおいて親の地位という点で影響力をもって（結果としてその弊害を強めつつ）、ロシア国家の経済や政治分野で活動する若者」とされ、「彼らは親の立場をアドバンテージとして利用するのみならず、ロシアの内外で親の代理人として活動し、それらは直接または間接的にロシアの内外政策に影響を及ぼしてきた」と言われる¹⁰。

同レポートでは、プーチン大統領の家族以外で代表的な「クレムリン・キッズ」として、金融界の実力者ユーリ・コワリチュークの長男ボリス、元検事総長で北カフカース連邦管区大統領全権代表ユーリ・チャイカの長男アルチョームと次男イーゴリ、シロヴィキ本流のニコライ・パートルシェフの長男ドミートリと次男アンドレイ、ロスネフチ総裁のイーゴリ・セーチンの長男イワン¹¹、長年にわたりロシア鉄道総裁を務めたウラジーミル・ヤクーニンの長男アンドレイなどが紹介されている。

「クレムリン・キッズ」は、主にエネルギー・金融セクターにおいて、経済人として恩恵を享受しているが、2018年5月の通算4期目となるプーチン政権の発足以降は、ロシア国家の統治機構においても、徐々に彼らの動きが目立つようになった。その最も著名な例として、「パートルシェフ一家」がある¹²。2008年から2024年まで安保会議書記を務めたニコライ・パートルシェフ大統領補佐官 兼 海洋参議会議長を中心として、長男ドミートリ・パートルシェフ、次男アンドレイ・パートルシェフから構成され、兄弟ともに連邦保安庁（FSB）アカデミーと外務省附属外交アカデミーを修了している¹³。長男は2024年5月の新内閣発足時に農相から副首相に昇任し、次男はFSB経済安全保障局（第4局）産業部第9課長補佐等を歴任した後、国家コーポレーションなどにおいて、エネルギー利権、北極圏の利権に深く関与している。彼らはまさに政治と経済分野でそれぞれ活動する「クレムリン・キッズ」の典型例と言えよう。

2. 「クレムリン・キッズ」を巡る新たな動向

2-1. 管財部門のパーヴェル・フラトコーフ

2024年5月の新内閣では、ニコライ・パートルシェフの安保会議書記から大統領補佐官への配置転換、そしてセルゲイ・ショイグー国防相の安保会議書記就任、さらにアンドレイ・ペロウソフ第1副首相の国防相就任と玉突き人事が発生した。それぞれのトップに注目が集まるが、ここでは、「クレムリン・キッズ」の一人、パーヴェル・フラトコーフ国防次官に焦点を当てる。

パーヴェル・フラトコーフは、1981年9月3日、ミハイル・フラトコーフの家に生まれた。経済官庁出身のミハイル・フラトコーフは2004年から2007年まで首相、2007年から2016年まで対外諜報庁（SVR）長官を務めた通商畑のシロヴィキである。その長男パーヴェルは、1998年にスヴォーロフ陸軍幼年学校を卒業後、2003年に法学を専門としてFSBアカデミーを修了、さらに2005年には国際経済を専門として外務省附属外交アカデミーを修了している¹⁴。なおパーヴェルは、FSBアカデミー在籍中、アンドレイ・パートルシェフと同じクラスであったと言われる¹⁵。その後外務省に入ったパーヴェルは、2005年から本省全欧協力局3等書記官として、当時のG8やEU（欧州連合）との関係を担当し、2012年8月まではFSB機関員となった。2012年8月から2015年5月まで連邦国有財産管理局次長、2015年5月から大統領総務局に移り、2021年1月まで同局次長、2024年6月まで第1次長を務めた¹⁶。2024年6月からはペロウソフ国防相のもとで、国防次官を務めている¹⁷。

パーヴェルの経歴からは、パートルシェフ兄弟との関係性も含め、大学卒業後における教育課程としての外務省附属外交アカデミーとFSBアカデミーの重要性のほか、ロシア外務省とFSBの人事交流など、国家官僚の興味深いキャリアパスが浮かび上がる。これらの経歴は彼らが「クレムリン・キッズ」であるから、一定程度明らかになる訳で、実は「一般の国家官僚」にも当てはまる可能性がある。

なおパーヴェルは、国防次官として財産・土地資源の管理、施設建設を担当すると報じられており¹⁸、管財部門である連邦国有財産管理局と大統領総務局における勤務経験から、ペロウソフ国防相のもとで管理業務を任されたものとみられる。

2-2. ボリス・コワリチュークの抜擢

この他、最近の重要人事として、ボリス・コワリチュークの会計検査院総裁への就任がある¹⁹。金融界の大物でプーチン大統領に極めて近い人物として知られるユーリ・コワリチュークの長男で、1977年12月1日にレニングラードに生まれた。プーチン大統領と同じくレニングラード大学法学部を1999年に卒業後、法務コンサルタントのガラント（Гарант）に勤務した。ガラントは、大企業や官公庁向けに通信設備や情報システムを開発・製造・供給する企業である。その後、ボリスは2006年からドミートリ・メドヴェージェフ第1副首相付 兼 連邦政府優先的国家プロジェクト局長（～2008年）を務めた。なおボリス・コワリチュークの連邦政府優先的国家プロジェクト局長への任命に際し、「クレムリン・キッズ」らしく、人事発令はパーヴェルの父ミハイル・フラトコーフ首相が行い、

解任の人事発令はプーチン首相が行った²⁰。さらにボリスは2009年には、セルゲイ・キリエーンコ率いる国家コーポレーション・ロスアトムに移ったのち、電力事業を主軸としたエネルギー企業（Интер РАО）の経営を任される²¹。

ボリスは15年にわたる企業マネジメントの経験を経て、2024年にはクレムリンに戻り、出世を果たす。2024年3月15日に大統領府監督局次長に就任したボリスは、キリエーンコ大統領府第1次官のもとに戻ったものの、ほどなくして5月14日には会計検査院総裁に抜擢された²²。大統領府監督局は、プーチン大統領やパートルシェフ補佐官も勤務した大統領府の重要部局で、中央・地方関係のマネジメントを担う。将来の有望株が幹部を務める部局であるが、わずか2カ月の在職期間となったボリス・コワリチュークの場合、監督局次長のポストはあくまで「クレムリン・キッズ」としての一時的な座布団として使われ、「一般の国家官僚」とは異なる人事運用がなされた。

おわりに

本稿では、ポーランド国際関係研究所（PISM）のレポートを参考に、「クレムリン・キッズ」について、彼らの統治機構への進出について最近の動向を含めて概観した。彼らは1970年代末から1980年代に出生し、いまでは中堅世代の40-50代となり、経済セクターのみならず、ロシア国家の統治機構におけるプレゼンスも徐々にではあるが、高まってきた。

ただ、パートルシェフやコワリチュークの子弟といった特別な処遇がなされる場合でも、文教研修施設への入校（研修の時間）と実務（官民における勤務時間）については、ある程度確保するよう人事上の考慮がなされているように思われる。もちろん、この点を学術研究として実証するためには「クレムリン・キッズ」と「一般の国家官僚」のキャリアパターンの丁寧な分析といった追加的な調査研究の実施が求められるところである。その際、本稿で登場した外務省附属外交アカデミーとFSBアカデミーの関係性、さらにはロシア大統領府附属国民経済・国務アカデミー（РАНХиГС）の位置づけに関する議論を深めていく必要がある。

「クレムリン・キッズ」を巡る議論は、世襲や「シロヴィキ二世」の話題にとどまらず、その延長線上には、ロシア政治エリートの育成プロセスにおける文教研修施設の役割という研究課題が浮かび上がるのである。

※本稿に示された見解は、執筆者個人のものであり、所属機関の見解を代表するものではない。

（脱稿日 2026年1月18日）

¹ 政治史の観点から整理したものとして、次の拙稿を参照。長谷川雄之「ロシア連邦」油本真理・溝口修平編著『現代ロシア政治』法律文化社、2023年8月、36-51頁。

² Batur A. and Elkink, J., *The New Kremlinology: Understanding Regime Personalization in Russia*, Oxford: Oxford University Press, 2021, p. 162.

³ 上野俊彦『ポスト共産主義ロシアの政治——エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所、2001年

6月、196頁。

⁴ ニコライ・パートルシェフ安保会議書記の交代に象徴されるように、安保会議事務機構幹部人事については、一定の変化が見られた。この点については次の拙稿を参照。長谷川雄之「ロシア国家中枢の人事政策——パートルシェフ大統領補佐官の人事発令に着目して」『「ロシア」研究会令和6年度研究報告書』日本国際問題研究所、2025年5月 (https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06_Russia/1.pdf) ; 同「テクノクラートと軍人——ロシア大統領官邸人事」NIDS コメントリー第379号、防衛研究所、2025年6月 (<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary379.pdf>)

⁵ 長谷川雄之『ロシア大統領権力の制度分析』慶應義塾大学出版会、2025年2月、76-79頁。根拠法令は以下の通り、Указ Президента РФ от 25 мая 2012г., № 715 (ред. от 31 октября 2025г.), «Об утверждении состава Совета Безопасности Российской Федерации», *Собрание законодательства Российской Федерации (далее-СЗРФ)*, 28 мая 2012г., № 22, ст. 2758.

⁶ 長谷川『ロシア大統領権力の制度分析』、260-262頁。なお Российская академия народного хозяйства и государственной службы при Президенте Российской Федерации (РАНХиГС)の大枠は、メドヴェージェフ政権期の2010年9月に固まった。Указ Президента РФ от 20 сентября 2010г., № 1140 (ред. от 14 марта 2012г.), «Об образовании Российской академии народного хозяйства и государственной службы при Президенте Российской Федерации», *СЗРФ*, 27 сентября 2010г., № 39, ст. 4925.

⁷ Указ Президента РФ от 29 августа 2025г., № 607, «О мерах по дальнейшей оптимизации структуры Администрации Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 01 сентября 2025г., № 35, ст. 5180; Указ Президента РФ от 18 сентября 2025г., № 663, «О Козаке Д.Н.», *СЗРФ*, 22 сентября 2025г., № 38, ст. 5543.

⁸ *Коммерсантъ*, от 18 сентября 2025г., «Тяжеловес широкого профиля: Кремль подтвердил отставку Дмитрия Козака».

⁹ Указ Президента РФ от 24 октября 2025г., № 777, «О начальнике Управления Президента Российской Федерации по стратегическому партнерству и сотрудничеству», *СЗРФ*, 27 октября 2025г., № 43, ст. 6401; *Парламентская газета*, «Главой Управления по стратегическому партнерству назначен Вадим Титов», <https://www.pnp.ru/social/glavoy-upravleniya-po-strategicheskomu-partnerstvu-naznachili-vadima-titova.html>

¹⁰ Bartosz Bieliszczuk and Agnieszka Legucka, *Kremlin Kids: Second Generation of the Russian Elite*, The Polish Institute of International Affairs, 2019, p. 9.

¹¹ 2024年5日に35歳で死去。*Медуза*, от 20 февраля 2024г., «Умер сын главы «Роснефти» Игоря Сечина».

¹² Партлシェフ一家の人事政策については、次の拙稿で詳しく検討したため、概説にとどめる。長谷川「ロシア国家中枢の人事政策」、2025年5月。

¹³ *РБК*, «Патрушев Дмитрий Николаевич», <https://www.rbc.ru/person/660e63b59a79474fa1661556>; *РБК*, от 27 ноября 2019г., «Андрей Патрушев возглавил Центр «Арктические инициативы» Сын секретаря Совбеза стал генеральным директором организации, зарегистрированной в минувший вторник».

¹⁴ ТАСС, «Фрадков, Павел Михайлович Заместитель министра обороны РФ», <https://tass.ru/encyclopedia/person/fradkov-pavel-mihaylovich>

¹⁵ *Коммерсантъ*, от 13 сентября 2006г., «"Роснефть" во втором поколении: Директор ФСБ внедрил в компанию своего сына».

¹⁶ Указ Президента РФ от 21 мая 2015г., № 256, «О заместителе управляющего делами Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 25 мая 2015г., № 21, ст. 3095; Указ Президента РФ от 18 января 2021г., № 35, «О первом заместителе управляющего делами Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 25 января 2021г., № 4, ст. 680.

¹⁷ Указ Президента РФ от 17 июня 2024г., № 525, «О назначении на должность в Министерстве обороны Российской Федерации», *СЗРФ*, 24 июня 2024г., № 26, ст. 3643; ТАСС, «Фрадков, Павел Михайлович Заместитель министра обороны РФ».

¹⁸ ТАСС, от 17 июня 2024г., «Фрадков в Минобороны будет отвечать за управление имуществом и землей МО: Фрадков будет отвечать за управление имуществом, землей и строительством».

¹⁹ ТАСС, от 14 мая 2024г., «Что известно о новом председателе Счетной палаты Борисе Ковальчуке: Пост председателя СП РФ оставался вакантным с 2022 года».

²⁰ Распоряжение Правительства РФ от 17 апреля 2006г., № 521-р, «О Ковальчуке Б.Ю.», *СЗРФ*, 24 апреля 2006г., № 17 (ч. II), ст. 1894; Распоряжение Правительства РФ от 25 декабря 2008г., № 1999-р, «О Ковальчуке Б.Ю.», *СЗРФ*, 12 января 2009г., № 2, ст. 293.

²¹ *Коммерсантъ*, от 12 мая 2024г., «Чем известен Борис Ковальчук: Бывший заместитель руководителя контрольного управления администрации президента Борис Ковальчук утвержден председателем Счетной палаты РФ. Подробности его биографии — в справке «Ъ.»»; *Парламентская газета*, «Борис Юрьевич Ковальчук Председатель Счетной палаты РФ», <https://www.pnp.ru/person/boris--kovalchuk/>

²² Постановление СФ ФС РФ от 14 мая 2024г., № 119-СФ, «О назначении Ковальчука Бориса Юрьевича на должность Председателя Счетной палаты Российской Федерации», *СЗРФ*, 20 мая 2024г., № 21, ст. 2652.